

C O N T E N T S

資料編

連結情報

ひめぎんグループ	8
主要な経営指標等の推移	9
中間連結財務諸表	10
その他の連結情報	18

単体情報

主要な経営指標等の推移	21
中間財務諸表	22
損益の状況	27
営業の状況（預金業務）	29
営業の状況（貸出業務）	31
営業の状況（証券業務）	34
営業の状況（デリバティブ取引）	37
営業の状況（営業指標）	39
株式の状況（大株主）	40

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する 開示事項	41
定量的開示事項	43

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社5社及び非連結子会社（持分法適用）4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当中間期の業績（連結）

当中間期末におきましては、総資産2兆3,279億円、純資産1,044億円となりました。

引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆1,493億円、貸出金残高は1兆4,787億円となりました。

収益面では、有価証券の効率的な運用により資金運用収益が増加したことから、経常収益は220億4百万円と、前年同期比4億67百万円増加しました。一方で、消費者ローン等に注力したことにより役員費用が増加したことから、経常利益は同比2億11百万円減少して48億61百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の減少により同比75百万円増加して31億72百万円となりました。

当行グループは、「創業100年、“殻を破る”未来への挑戦」をテーマに、第15次中期経営計画初年度のスタートをきりました。

地方経済の本格的な回復には、まだしばらく時間を要するものと予想されますが、今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて、お客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

〔グループ会社の概要〕



子会社

(平成27年9月30日現在)

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有(又は被所有)割合(%)
(連結子会社)					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発および販売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売	昭和59年12月6日	30	50
ひめぎん総合 リース株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 (労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企業の給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
(持分法適用非連結子会社)					
えひめガイファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成18年11月28日	500	—
えひめガイ 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成25年3月29日	33	—
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2013	松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成25年8月30日	150	—
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農業法人への投資業務	平成26年9月4日	24	—

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目	連結会計年度	平成25年度中間 連結会計期間	平成26年度中間 連結会計期間	平成27年度中間 連結会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自平成25年4月 1日 至平成25年9月30日)	(自平成26年4月 1日 至平成26年9月30日)	(自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)	(自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
連結経常収益	百万円	22,322	21,536	22,004	43,188	43,134
連結経常利益	百万円	4,357	5,072	4,861	9,938	10,168
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,490	3,096	3,172	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	4,572	5,558
連結中間包括利益	百万円	△948	5,892	598	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	3,737	12,181
連結純資産額	百万円	89,176	98,508	104,417	93,149	104,340
連結総資産額	百万円	2,229,665	2,272,644	2,327,955	2,387,298	2,447,121
1株当たり純資産額	円	499.49	551.73	583.78	521.81	583.76
1株当たり中間純利益金額	円	14.05	17.47	17.87	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	25.80	31.36
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	円	—	14.69	15.05	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	—	—	—	24.55	26.38
自己資本比率	%	3.96	4.30	4.45	3.87	4.23
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.48	10.39	9.29	11.07	9.91
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,236	△192,174	△131,901	204,329	△63,045
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	130,708	△29,827	34,341	48,732	△39,180
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△533	△533	△7,538	6,932	△7,067
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	348,753	234,805	242,955	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	457,339	348,050
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,508 〔452〕	1,458 〔476〕	1,477 〔481〕	1,450 〔457〕	1,415 〔484〕

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報 (17ページ)」に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、平成25年度中間連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末非支配株主持分) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出してしております。
 6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 等を平成27年度中間連結会計期間から適用し、「連結中間 (当期) 純利益」を「親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益」としてしております。

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
現金預け	金	245,212	253,451
コールローン及び買入手形	形	5,000	5,000
買入金銭債権	権	55,039	61,243
商品有価証券	券	126	176
有価証券	券	509,906	484,983
貸出金	金	1,413,325	1,478,704
外国為替	替	7,866	6,575
リース債権及びリース投資資産	産	6,393	6,668
その他資産	産	6,950	9,424
有形固定資産	産	30,704	31,504
無形固定資産	産	605	615
繰延税金資産	産	1,620	902
支払承諾	見返	7,213	6,990
貸倒引当金	金	△17,319	△18,284
資産の部合計	計	2,272,644	2,327,955

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
預渡性預金	金	1,822,739	1,891,115
債券貸借取引受入担保金	金	—	15,024
借入金	金	24,769	25,009
外国為替	替	10	6
社債	債	13,000	—
新株予約権付社債	債	8,000	7,928
その他負債	債	14,840	12,980
退職給付に係る負債	債	1,063	1,150
役員退職慰労引当金	金	349	422
利息返還損失引当金	金	40	41
睡眠預金払戻損失引当金	金	143	158
繰延税金負債	債	4	—
再評価に係る繰延税金負債	債	4,835	4,430
支払承諾	諾	7,213	6,990
負債の部合計	計	2,174,136	2,223,538
資本	金	19,078	19,114
資本剰余金	金	13,213	13,249
利益剰余金	金	47,633	52,315
自己株式	式	△229	△234
株主資本合計	計	79,696	84,445
その他有価証券評価差額金	金	10,847	11,722
土地再評価差額金	金	7,383	7,614
退職給付に係る調整累計額	額	△169	△181
その他の包括利益累計額合計	計	18,062	19,155
非支配株主持分	分	749	815
純資産の部合計	計	98,508	104,417
負債及び純資産の部合計	計	2,272,644	2,327,955

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	
経 常 収 益		21,536		22,004	
資 金 運 用 収 益		16,222		16,414	
(うち貸出金利息)		(13,037)		(12,881)	
(うち有価証券利息配当金)		(1,989)		(2,156)	
役 務 取 引 等 収 益		2,190		2,278	
そ の 他 業 務 収 益		2,580		2,043	
そ の 他 経 常 収 益		542		1,267	
経 常 費 用		16,463		17,142	
資 金 調 達 費 用		1,430		1,376	
(うち預金利息)		(1,002)		(1,042)	
役 務 取 引 等 費 用		1,778		2,229	
そ の 他 業 務 費 用		42		3	
営 業 経 費 用		11,868		11,883	
そ の 他 経 常 費 用		1,343		1,649	
経 常 利 益		5,072		4,861	
特 別 利 益		2		14	
固 定 資 産 処 分 益		2		14	
特 別 損 失		28		9	
固 定 資 産 処 分 損 失		27		9	
減 損 損 失		0		0	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		5,047		4,866	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,808		1,347	
法 人 税 等 調 整 額		97		307	
法 人 税 等 合 計		1,905		1,654	
中 間 純 利 益		3,142		3,211	
(内訳)					
親会社株主に帰属する中間純利益		3,096		3,172	
非支配株主に帰属する中間純利益		45		39	
そ の 他 の 包 括 利 益		2,750		△2,613	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,744		△2,699	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△5		—	
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		10		86	
中 間 包 括 利 益		5,892		598	
(内訳)					
親会社株主に係る中間包括利益		5,830		554	
非支配株主に係る中間包括利益		61		43	

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,078	13,213	45,068	△227	77,133
当 中 間 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	—	—			—
剰 余 金 の 配 当			△531		△531
親会社株主に帰属する中間純利益			3,096		3,096
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	2,565	△1	2,563
当 中 間 期 末 残 高	19,078	13,213	47,633	△229	79,696

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	8,118	5	7,383	△179	15,328	688	93,149
当 中 間 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							—
剰 余 金 の 配 当							△531
親会社株主に帰属する中間純利益							3,096
自 己 株 式 の 取 得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,728	△5	—	10	2,733	61	2,795
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,728	△5	—	10	2,733	61	5,358
当 中 間 期 末 残 高	10,847	—	7,383	△169	18,062	749	98,508

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,107	13,241	49,676	△232	81,793
当 中 間 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	7	7			15
剰 余 金 の 配 当			△532		△532
親会社株主に帰属する中間純利益			3,172		3,172
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7	7	2,639	△2	2,652
当 中 間 期 末 残 高	19,114	13,249	52,315	△234	84,445

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	14,425	—	7,614	△267	21,772	774	104,340
当 中 間 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							15
剰 余 金 の 配 当							△532
親会社株主に帰属する中間純利益							3,172
自 己 株 式 の 取 得							△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,703	—	—	86	△2,617	41	△2,575
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2,703	—	—	86	△2,617	41	76
当 中 間 期 末 残 高	11,722	—	7,614	△181	19,155	815	104,417

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		5,047	4,866
減価償却費		382	381
減損損失		0	0
貸倒引当金の増減 (△)		△354	139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△50	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△0	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△36	37
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△4	△0
資金運用収益		△16,222	△16,414
資金調達費用		1,430	1,376
有価証券関係損益 (△)		△1,160	△1,106
為替差損益 (△は益)		△1	△1
固定資産処分損益 (△は益)		24	△4
商品有価証券の純増 (△) 減		17	△7
貸出金の純増 (△) 減		△51,536	△28,556
預金の純増減 (△)		△452	30,267
譲渡性預金の純増減 (△)		△115,043	△137,383
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△4,069	343
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△9,022	△131
コールローン等の純増 (△) 減		△17,854	1,635
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		—	△5,010
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		1,719	5,199
外国為替 (負債) の純増減 (△)		7	5
資金運用による収入		16,238	16,742
資金調達による支出		△1,401	△1,326
その他		3,020	△1,343
小計		△189,322	△130,322
法人税等の支払額		△2,851	△1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー		△192,174	△131,901
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△276,686	△123,677
有価証券の売却による収入		61,999	34,042
有価証券の償還による収入		185,072	125,079
有形固定資産の取得による支出		△190	△1,186
有形固定資産の売却による収入		22	99
無形固定資産の取得による支出		△56	△16
無形固定資産の売却による収入		11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,827	34,341
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出		—	△7,000
配当金の支払額		△531	△533
非支配株主への配当金の支払額		△0	△2
自己株式の取得による支出		△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△533	△7,538
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△222,533	△105,095
現金及び現金同等物の期首残高		457,339	348,050
現金及び現金同等物の中間期末残高		234,805	242,955

連結情報 中間連結財務諸表

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎん総合リース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
ひめぎんスタッフサポート株式会社
- (2) 非連結子会社
会社名
・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 4社

- 会社名
・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については(定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：38年～50年
その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行9,639百万円、連結子会社271百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ
当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(15) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)[「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)]及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表等に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末(平成27年9月30日)

1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金 197百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 633百万円
延滞債権額 34,555百万円

連結情報 中間連結財務諸表

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 17百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 12,482百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 47,689百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
8,127百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 25,665百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,001百万円
債券貸借取引受入担保金 15,024百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 20,944百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 178百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 233,638百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 230,232百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,138百万円下回っております。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 19,771百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 11,500百万円
- 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 7,928百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 4,736百万円

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 477百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 176百万円
株式等売却損 8百万円
株式等償却 2百万円
- 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。
区分 遊休資産
地域 中四国地方
主な用途 —
種類 土地
減損損失 0百万円
(うち土地0百万円)

資産のグループのピニングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にブルーピング）で行っております。
資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	178,058	63	—	178,121	
合計	178,058	63	—	178,121	
自己株式					
普通株式	646	9	—	656	(注)
合計	646	9	—	656	

(変動事由の概要)

新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 63千株
(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月24日 取締役会	普通株式	887	利益剰余金	5.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月4日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
現金預け金勘定	253,451
定期預け金	△10,071
その他の預け金	△425
現金及び現金同等物	242,955

（リース取引関係）

当中間連結会計期間末（平成27年9月30日）

- ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手)
①リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として端末機であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



連結情報 中間連結財務諸表

(2) リース投資資産の内訳 (貸手)

リース料債権部分	7,326百万円
見積残存価額部分	166百万円
受取利息相当額	△824百万円
合計	6,668百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定日別内訳 (貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)
1年以内	2,365
1年超2年以内	1,591
2年超3年以内	1,323
3年超4年以内	916
4年超5年以内	580
5年超	549
合計	7,326

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	貸手	借手	貸手
1年内	189百万円	1年内	141百万円
1年超	1,148百万円	1年超	163百万円
合計	1,338百万円	合計	305百万円

(金融商品関係)

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	253,451	253,451	—
(2) コールローン及び買入手形	5,000	5,000	—
(3) 買入金銭債権	61,243	64,083	2,840
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	176	176	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,336	5,314	△21
その他有価証券	475,004	475,004	—
(6) 貸出金	1,478,704		
貸倒引当金 (※1)	13,358		
	1,465,346	1,472,534	7,188
(7) 外国為替	6,575	6,575	—
資産計	2,272,133	2,282,141	10,007
(1) 預金	1,891,115	1,891,903	787
(2) 譲渡性預金	258,279	258,279	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	15,024	15,024	—
(4) 借入金	25,009	25,000	△9
(5) 外国為替	6	6	—
(6) 社債	7,928	8,443	515
負債計	2,197,364	2,198,658	1,293
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,510	1,510	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,510	1,510	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私算債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金 (外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等 (買入外国為替)、輸入手形による手形貸付 (取立外国為替) であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価格と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引 (通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等) 及び債券関連取引 (債券先物、債券先物オプション等) であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
①非上場株式 (※1) (※2)	4,437
②組合出資金 (※3)	205
合計	4,643

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(※2) 当中間連結会計期間において非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてございません。

連結情報 中間連結財務諸表

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	583.78円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	104,417百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	815百万円
(うち非支配株主持分)	815百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	103,601百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	177,465千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	17.87円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	3,172百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,172百万円
普通株式の期中平均株式数	177,455千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15.05円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	3百万円
うち支払利息 (税額相当額控除後)	3百万円
普通株式増加数	33,465千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	一千株

連結情報 その他の連結情報

リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期別	平成26年9月末	平成27年9月末
リスク管理債権		
破綻先債権額	1,128	633
延滞債権額	40,393	34,555
3か月以上延滞債権額	107	17
貸出条件緩和債権額	13,455	12,482
リスク管理債権合計	55,084	47,689

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の中間連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,563	1,605	21,168	367	21,536	—	21,536
セグメント間の内部経常収益	191	102	293	740	1,034	△1,034	—
計	19,755	1,707	21,462	1,108	22,571	△1,034	21,536
セグメント利益	4,620	109	4,730	348	5,078	△5	5,072
セグメント資産	2,265,020	9,241	2,274,261	6,956	2,281,217	△8,573	2,272,644
セグメント負債	2,169,802	7,480	2,177,283	4,350	2,181,633	△7,497	2,174,136
その他の項目							
減価償却費	367	8	375	7	382	—	382
資金運用収益	16,000	11	16,012	236	16,249	△27	16,222
資金調達費用	1,404	47	1,452	0	1,452	△22	1,430
特別利益	2	—	2	—	2	—	2
特別損失	27	0	28	—	28	—	28
(固定資産処分損)	27	0	27	—	27	—	27
(減損損失)	0	—	0	—	0	—	0
税金費用	1,753	22	1,775	129	1,905	△0	1,905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(△減少額)	△164	△16	△181	△7	△189	—	△189

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去による減額5百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,573百万円には、貸出金の消去3,552百万円、預け金の消去2,538百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△7,497百万円には、借入金の消去3,552百万円、預金の消去2,538百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,213	1,610	21,823	180	22,004	—	22,004
セグメント間の内部経常収益	194	98	292	937	1,229	△1,229	—
計	20,407	1,709	22,116	1,117	23,234	△1,229	22,004
セグメント利益	4,505	109	4,615	253	4,869	△7	4,861
セグメント資産	2,321,063	9,315	2,330,378	7,239	2,337,617	△9,661	2,327,955
セグメント負債	2,220,288	7,505	2,227,793	4,328	2,232,122	△8,584	2,223,538
その他の項目							
減価償却費	363	9	373	8	381	—	381
資金運用収益	16,205	12	16,217	222	16,440	△25	16,414
資金調達費用	1,356	38	1,394	0	1,395	△19	1,376
特別利益	14	—	14	—	14	—	14
特別損失	9	—	9	—	9	—	9
（固定資産処分損）	9	—	9	—	9	—	9
（減損損失）	0	—	0	—	0	—	0
税金費用	1,543	25	1,568	87	1,655	△0	1,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	781	△41	740	△7	733	—	733

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去による減額7百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△9,661百万円には、貸出金の消去4,166百万円、預け金の消去2,919百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△8,584百万円には、借入金の消去4,166百万円、預金の消去2,919百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,037	3,224	5,274	21,536

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2) 有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,881	3,274	5,849	22,004

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

公認会計士又は監査法人の監査証明について

当の前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	20,635	19,611	20,259	39,502	39,332
経常利益	百万円	4,075	4,619	4,505	9,459	9,576
中間純利益	百万円	2,326	2,841	2,967	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,335	5,265
資本金	百万円	19,078	19,078	19,114	19,078	19,107
発行済株式総数	千株	177,817	177,817	178,121	177,817	178,058
純資産額	百万円	86,111	94,997	100,549	90,117	100,824
総資産額	百万円	2,220,991	2,264,765	2,320,797	2,378,362	2,438,976
預金残高	百万円	1,789,375	1,825,277	1,894,035	1,825,192	1,863,406
貸出金残高	百万円	1,322,987	1,414,626	1,481,226	1,362,558	1,451,713
有価証券残高	百万円	389,764	510,014	484,823	475,423	523,317
1株当たり中間純利益金額	円	13.12	16.03	16.72	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	24.46	29.71
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	13.49	14.08	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	23.28	24.99
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	5.00	6.00	6.00
自己資本比率	%	3.87	4.19	4.33	3.78	4.13
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.35	10.21	9.01	10.85	9.67
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,414 [431]	1,359 [451]	1,385 [462]	1,359 [435]	1,322 [461]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第110期中は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計)を((中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、第110期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

単体情報 中間財務諸表

中間貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
現金預け	金	245,210	253,451
コ－ル口	ン	5,000	5,000
買入金	権	55,039	61,243
商品有価証券	券	126	176
貸出	金	510,014	484,823
外国為替	産	1,414,626	1,481,226
その他の資産	産	7,866	6,575
有形固定資産	産	2,887	5,307
無形固定資産	産	30,383	31,229
繰延税金資産	産	559	574
支払承諾	見	842	187
貸倒引当	金	7,213	6,990
資産の部合計		△15,004	△15,986
		2,264,765	2,320,797

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
預渡性預	金	1,825,277	1,894,035
債券貸借取引受入担保	金	277,125	258,279
借入金	金	—	15,024
外国為替	替	21,337	22,118
社債	債	10	6
新社株予約権付社債	債	13,000	—
その他の負債	債	8,000	7,928
未払法人税等	務	11,737	10,044
リース債	務	1,667	1,253
その他の負債	債	272	367
退職給付引当金	金	9,797	8,424
役員退職慰労引当金	金	742	817
睡眠預金払戻損失引当金	金	343	414
再評価に係る繰延税金負債	債	143	158
支払承諾	諾	4,835	4,430
負債の部合計		7,213	6,990
		2,169,768	2,220,247
資本剰余金	金	19,078	19,114
資本準備金	金	13,213	13,249
利益剰余金	金	13,213	13,249
利益準備金	金	45,024	49,464
その他の利益剰余金	金	5,864	5,864
固定資産圧縮積立	金	39,159	43,599
別途積立	金	32	34
繰越利益剰余金	金	35,253	39,253
自己株式	式	3,873	4,312
		△229	△234
株主資本合計		77,088	81,595
その他の有価証券評価差額	金	10,525	11,339
土地再評価差額	金	7,383	7,614
評価・換算差額等合計		17,909	18,954
純資産の部合計		94,997	100,549
負債及び純資産の部合計		2,264,765	2,320,797

単体情報 中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
経 常 収 益		19,611	20,259
資 金 運 用 収 益		16,000	16,205
(うち 貸 出 金 利 息)		(12,994)	(12,854)
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)		(1,985)	(2,153)
役 務 取 引 等 収 益		2,065	2,150
そ の 他 業 務 収 益		1,031	641
そ の 他 経 常 収 益		513	1,262
経 常 費 用		14,991	15,753
資 金 調 達 費 用		1,404	1,356
(うち 預 金 利 息)		(1,002)	(1,042)
役 務 取 引 等 費 用		2,070	2,516
そ の 他 業 務 費 用		45	80
営 業 経 費 用		10,145	10,237
そ の 他 経 常 費 用		1,326	1,562
経 常 利 益		4,619	4,505
特 別 利 益		2	14
特 別 損 失		27	9
税 引 前 中 間 純 利 益		4,594	4,510
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,627	1,234
法 人 税 等 調 整 額		125	307
法 人 税 等 合 計		1,752	1,542
中 間 純 利 益		2,841	2,967

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	19,078	13,213	13,213	5,864	31,786	5,062	42,714
当 中 間 期 変 動 額							
新 株 の 発 行 剰 余 金 の 配 当	—	—	—			△531	△531
中 間 純 利 益						2,841	2,841
自 己 株 式 の 取 得 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△0	0	—
別 途 積 立 金 の 積 立					3,500	△3,500	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	3,499	△1,189	2,310
当 中 間 期 末 残 高	19,078	13,213	13,213	5,864	35,286	3,873	45,024

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△227	74,779	7,948	5	7,383	15,338	90,117
当 中 間 期 変 動 額							
新 株 の 発 行 剰 余 金 の 配 当		△531					△531
中 間 純 利 益		2,841					2,841
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1					△1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—					—
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,576	△5	—	2,571	2,571
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1	2,308	2,576	△5	—	2,571	4,879
当 中 間 期 末 残 高	△229	77,088	10,525	—	7,383	17,909	94,997

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	19,107	13,242	13,242	5,864	35,287	5,876	47,029
当 中 間 期 変 動 額							
新 株 の 発 行 剰 余 金 の 配 当	7	7	7			△532	△532
中 間 純 利 益						2,967	2,967
自 己 株 式 の 取 得 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△0	0	—
別 途 積 立 金 の 積 立					4,000	△4,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7	7	7	—	3,999	△1,564	2,435
当 中 間 期 末 残 高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,287	4,312	49,464

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△232	79,147	14,062	—	7,614	21,677	100,824
当 中 間 期 変 動 額							
新 株 の 発 行 剰 余 金 の 配 当		15					15
中 間 純 利 益		△532					△532
自 己 株 式 の 取 得		2,967					2,967
自 己 株 式 の 取 得	△2	△2					△2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—					—
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△2,722	—	—	△2,722	△2,722
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2	2,448	△2,722	—	—	△2,722	△274
当 中 間 期 末 残 高	△234	81,595	11,339	—	7,614	18,954	100,549

単体情報 中間財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算期末1ヵ月の市場価格の平均に基づいた時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 38年~50年
その他 : 3年~20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」) 中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,639百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により、按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。) に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税 (以下、消費税等という。) の会計処理は、主として税抜方式により行っております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。) 等を、当中間会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項 (4) 及び事業分離等会計基準第57-4項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当中間会計期間において、中間財務諸表等に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成27年9月30日)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	1,067百万円
出資金	197百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	633百万円
延滞債権額	33,728百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	17百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,029百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	46,408百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



単体情報 中間財務諸表

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 8,127百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 25,665百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 6,001百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 15,024百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 20,944百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 168百万円 |
|-----|--------|
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 223,710百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 220,304百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,138百万円下回っております。
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 11,500百万円 |
|----------|-----------|
11. 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|----------|
| 劣後特約付社債 | 7,928百万円 |
|---------|----------|
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- 4,736百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 477百万円 |
|--------|--------|
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 269百万円 |
| 無形固定資産 | 92百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|------|
| 貸出金償却 | 5百万円 |
| 株式等売却損 | 8百万円 |
| 株式等償却 | 2百万円 |
4. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり特別損失に計上しております。
- | | |
|------|-------|
| 区分 | 遊休資産 |
| 地域 | 中四国地域 |
| 主な用途 | |
| 種類 | 土地 |
| 減損損失 | 0百万円 |
- （うち土地0百万円）

資産のグループングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグループング）で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,265百万円
関連会社株式	一百万円
合計	1,265百万円

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	14,498	1,712	16,209	14,290	2,121	16,411
資金調達費用	1,357	256	1,613	1,225	337	1,562
資金運用収支	13,140	1,456	14,596	13,064	1,783	14,848
役務取引等収益	2,027	37	2,064	2,114	36	2,150
役務取引等費用	2,063	7	2,070	2,503	13	2,516
役務取引等収支	△35	30	△4	△388	22	△366
その他業務収益	967	63	1,030	635	5	640
その他業務費用	45	—	45	14	66	80
その他業務収支	922	63	985	621	△60	561
業務粗利益	14,027	1,550	15,577	13,297	1,745	15,042
業務粗利益率	1.36%	0.89%	1.45%	1.27%	0.97%	1.37%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(264,103) 2,055,730	(209) 14,498	1.40%	(262,834) 2,087,674	(206) 14,290	1.36%
うち貸出金	1,205,321	11,960	1.97%	1,274,437	11,746	1.83%
うち商品有価証券	133	0	1.07%	169	0	0.98%
うち有価証券	348,451	1,314	0.75%	330,634	1,146	0.69%
うちコールローン	67,434	39	0.11%	41,846	26	0.12%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	104,553	83	0.15%	95,663	57	0.11%
資金調達勘定	2,003,969	1,357	0.13%	2,031,827	1,225	0.12%
うち預金	1,713,475	956	0.11%	1,757,266	948	0.10%
うち譲渡性預金	244,939	137	0.11%	224,135	115	0.10%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	24,258	86	0.70%	20,905	83	0.80%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期331百万円、平成27年9月期482百万円)を、控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	347,138	1,712	0.98%	357,398	2,121	1.18%
うち貸出金	162,647	1,034	1.26%	176,269	1,108	1.25%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	171,370	669	0.77%	169,032	1,005	1.18%
うちコールローン	3,021	4	0.28%	829	0	0.19%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	157	0	0.10%	178	0	0.10%
資金調達勘定	(264,103) 346,117	(209) 256	0.14%	(262,834) 356,615	(206) 337	0.18%
うち預金	81,954	45	0.11%	93,651	94	0.20%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期一百万円、平成27年9月期一百万円)を、控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	302	△383	△80	215	△422	△207
うち貸出金	351	△445	△94	637	△852	△214
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	△0	0
うち有価証券	△177	△25	△203	△61	△106	△167
うちコールローン	△34	1	△32	△15	2	△13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△19	56	36	△5	△20	△26
支 払 利 息	30	△127	△97	18	△150	△132
うち預金	19	△92	△73	25	△34	△8
うち譲渡性預金	1	△35	△33	△11	△9	△21
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2	△2	△0	△13	11	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	690	△178	512	60	348	408
うち貸出金	57	△68	△11	86	△12	74
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	529	5	534	△14	350	336
うちコールローン	△9	△1	△11	△2	△1	△3
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	—	0	0	—	0
支 払 利 息	103	△3	100	9	71	81
うち預金	12	6	18	11	36	48
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,027	37	2,065	2,114	36	2,150
うち預金・貸出業務	520	—	520	541	—	541
うち為替業務	527	37	564	525	36	562
うち証券関連業務	612	—	612	514	—	514
うち代理業務	329	—	329	474	—	474
うち保護預り・貸金庫業務	36	—	36	36	—	36
うち保証業務	2	0	2	21	0	21
役 務 取 引 等 費 用	2,063	7	2,070	2,503	13	2,516
うち為替業務	104	7	111	103	13	117

単体情報 損益の状況／営業の状況（預金業務）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	967	63	1,031	635	5	641
外国為替売買益	—	61	61	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	967	2	970	633	5	639
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	1	—	1
その他業務費用	45	—	45	14	66	80
外国為替売買損	—	—	—	—	66	66
商品有価証券売買損	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却損	34	—	34	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	11	—	11	14	—	14
その他業務利益	922	63	986	621	△60	560

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度中間期 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		4,272	4,426
退 職 給 付 費 用		219	318
福 利 厚 生 費		32	35
減 価 償 却 費		365	362
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		355	346
営 繕 費		29	39
消 耗 品 費		108	103
給 水 光 熱 費		81	78
旅 費		40	38
通 信 費		240	241
広 告 宣 伝 費		143	187
租 税 公 課		676	708
そ の 他		3,578	3,349
計		10,145	10,237

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年9月30日						平成27年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
預	流動性預金	662,666	32.78	—	—	662,666	31.52	740,613	35.79	—	—	740,613	34.41
	うち有利息預金	549,269	27.17	—	—	549,269	26.12	627,932	30.34	—	—	627,932	29.17
	定期性預金	1,073,358	53.10	—	—	1,073,358	51.05	1,060,277	51.24	—	—	1,060,277	49.26
	うち固定自由金利定期預金	1,040,270	51.46	—	—	1,040,270	49.48	1,030,436	49.79	—	—	1,030,436	47.87
	うち変動自由金利定期預金	27,875	1.37	—	—	27,875	1.32	20,575	0.99	—	—	20,575	0.95
金	その他	8,269	0.41	80,983	100.00	89,253	4.25	10,238	0.49	82,905	100.00	93,143	4.33
	合計	1,744,294	86.29	80,983	100.00	1,825,277	86.82	1,811,129	87.52	82,905	100.00	1,894,035	88.00
	譲渡性預金	277,125	13.71	—	—	277,125	13.18	258,279	12.48	—	—	258,279	12.00
総 合 計	2,021,419	100.00	80,983	100.00	2,102,403	100.00	2,069,408	100.00	82,905	100.00	2,152,314	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

単体情報 営業の状況 (預金業務)

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年9月30日						平成27年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	641,140	32.74	—	—	641,140	31.42	700,233	35.34	—	—	700,233	33.75
うち有利息預金	547,241	27.94	—	—	547,241	26.82	604,032	30.48	—	—	604,032	29.10
定期性預金	1,068,157	54.54	—	—	1,068,157	52.35	1,052,875	53.14	—	—	1,052,875	50.74
うち固定自由金利定期預金	1,034,387	52.81	—	—	1,034,387	50.69	1,022,429	51.60	—	—	1,022,429	49.27
うち変動自由金利定期預金	28,820	1.47	—	—	28,820	1.41	21,409	1.08	—	—	21,409	1.03
金 その他	4,177	0.21	81,954	100.00	86,131	4.22	4,158	0.21	93,651	100.00	97,810	4.71
合 計	1,713,475	87.49	81,954	100.00	1,795,430	87.99	1,757,266	88.69	93,651	100.00	1,850,918	89.20
譲 渡 性 預 金	244,939	12.51	—	—	244,939	12.01	224,135	11.31	—	—	224,135	10.80
総 合 計	1,958,414	100.00	81,954	100.00	2,040,369	100.00	1,981,402	100.00	93,651	100.00	2,075,053	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	平成26年9月30日	306,342	191,652	379,011	118,236	40,650	11,689	1,047,582	
	平成27年9月30日	319,333	208,514	369,783	81,550	43,541	11,487	1,034,211	
うち 固定金利定期預金	平成26年9月30日	303,423	189,454	375,982	112,329	31,041	11,636	1,023,868	
	平成27年9月30日	317,756	207,375	367,012	73,168	36,815	11,468	1,013,597	
うち 変動金利定期預金	平成26年9月30日	2,875	2,197	3,029	5,907	9,609	52	23,671	
	平成27年9月30日	1,538	1,139	2,771	8,381	6,726	19	20,575	
うち そ の 他	平成26年9月30日	42	—	—	—	—	—	42	
	平成27年9月30日	38	—	—	—	—	—	38	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,231,833	67.49%	1,254,276	66.22%
法 人	593,444	32.51%	639,758	33.78%
合 計	1,825,277	100.00%	1,894,035	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(単位：店、百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数	103	—	103	103	—	103
1店舗当たり預金債券等の額	20,411	—	20,411	20,896	—	20,896

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(単位：人、百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,298	—	1,298	1,336	—	1,336
従業員1人当たり預金債券等の額	1,619	—	1,619	1,611	—	1,611

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は中間期末人員(出向者除く。)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 営業の状況（貸出業務）

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	85,378	768	86,146	83,831	168	83,999
証書貸付	1,051,101	163,368	1,214,469	1,098,864	164,128	1,262,993
当座貸越	106,418	—	106,418	126,179	—	126,179
割引手形	7,591	—	7,591	8,053	—	8,053
合 計	1,250,490	164,136	1,414,626	1,316,929	164,296	1,481,226

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	82,136	1,307	83,444	75,747	173	75,920
証書貸付	1,017,768	161,340	1,179,109	1,081,571	176,095	1,257,667
当座貸越	98,287	—	98,287	110,040	—	110,040
割引手形	7,128	—	7,128	7,078	—	7,078
合 計	1,205,321	162,647	1,367,969	1,274,437	176,269	1,450,706

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸 出 金	平成26年9月30日	416,788	221,385	160,421	111,427	398,184	106,418	1,414,626	
	平成27年9月30日	384,510	220,561	166,035	123,054	460,885	126,179	1,481,226	
うち 変 動 金 利	平成26年9月30日	93,870	121,899	92,488	63,056	207,365	—	578,680	
	平成27年9月30日	63,414	105,985	72,165	54,417	200,027	—	496,009	
うち 固 定 金 利	平成26年9月30日	322,918	99,485	67,933	48,370	190,819	106,418	835,945	
	平成27年9月30日	321,095	114,575	93,869	68,637	260,858	126,179	985,216	

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	平成26年9月30日 (A)	平成27年9月30日 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,017,888	1,091,285	73,397
総貸出金残高(b)	1,414,626	1,481,226	66,600
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	71.95%	73.67%	1.72%
中小企業等貸出先件数(c)	102,057	104,352	2,295
総貸出先件数(d)	102,315	104,619	2,304
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.74%	99.74%	0.00%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	872,638	61.69%	897,142	60.57%
運 転 資 金	541,988	38.31%	584,084	39.43%
合 計	1,414,626	100.00%	1,481,226	100.00%

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,414,626	100.00%	1,481,226	100.00%
製造業	125,295	8.86%	120,329	8.12%
農業、林業	3,328	0.23%	3,560	0.24%
漁業	4,404	0.31%	4,379	0.30%
鉱業、採石業、砂利採取業	187	0.01%	163	0.01%
建設業	41,137	2.91%	47,069	3.18%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,056	0.22%	4,425	0.30%
情報通信業	4,777	0.34%	4,546	0.31%
運輸業、郵便業	143,147	10.12%	143,775	9.71%
卸売業、小売業	97,984	6.93%	105,146	7.10%
金融業、保険業	45,422	3.21%	59,608	4.02%
不動産業、物品賃貸業	112,019	7.92%	125,550	8.48%
各種サービス業	149,831	10.59%	159,012	10.73%
地方公共団体	135,789	9.60%	129,939	8.77%
その他	548,242	38.75%	573,719	38.73%
特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,414,626	100.00%	1,481,226	100.00%

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
有価証券	5,261	6,031
債権	14,392	13,588
商品	—	—
不動産	383,052	386,192
その他	5,354	4,519
計	408,061	410,332
保証	463,026	498,332
信用	543,538	572,561
合計	1,414,626	1,481,226
(うち劣後特約付貸出金)	(1,905)	(2,944)

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成26年9月30日	対前年同期比	平成27年9月30日	対前年同期比
一般貸倒引当金	7,243	△358	7,901	658
個別貸倒引当金	7,761	△248	8,085	324
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	15,004	△607	15,986	982

貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
貸出金償却額	432	5

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区分	平成26年9月末	平成27年9月末
手形引受	—	—
信用状	37	50
保証	1,001	918
合計	1,038	968
金額	7,213	6,990

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
有価証券	76	92
債権	1,088	725
商品	—	—
不動産	1,930	1,597
その他	—	—
計	3,094	2,415
保証	139	85
信用	3,979	4,488
合計	7,213	6,990

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況 (単位：百万円)

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	5,057 (0.35%)	3,266 (0.21%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	35,748 (2.50%)	31,553 (2.11%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	13,095 (0.91%)	12,046 (0.80%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	53,901 (3.77%)	46,865 (3.13%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,374,851 (96.22%)	1,447,932 (96.86%)
合計	1,428,752	1,494,798

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,128 (0.08%)	633 (0.04%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	39,065 (2.76%)	33,728 (2.27%)
3か月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	107 (0.00%)	17 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	12,988 (0.91%)	12,029 (0.81%)
合計	53,288 (3.76%)	46,408 (3.13%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
消費者ローン	47,588	53,993
住宅ローン	357,416	383,903

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	103	—	103	103	—	103
1店舗当たり貸出金	13,734	—	13,734	14,380	—	14,380

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,298	—	1,298	1,336	—	1,336
従業員1人当たり貸出金	1,089	—	1,089	1,108	—	1,108

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

区分	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金中間期末残高	1,250,490	164,136	1,414,626	1,316,929	164,296	1,481,226
預金中間期末残高	2,021,419	80,983	2,102,403	2,069,408	82,905	2,152,314
預貸率	中間期末	61.86%	202.67%	67.28%	63.63%	198.17%
	期中平均	61.54%	198.46%	67.04%	64.32%	188.21%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国 債	4,328	214
地方債・政保債	—	—
合 計	4,328	214
証券投資信託	24,602	21,081

公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国 債	—	—
地方債・政保債	5,042	6,502
合 計	5,042	6,502

ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
商 品 国 債	—	77
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	77

(2) 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
商 品 国 債	131	164
商 品 地 方 債	2	4
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	133	169

保有有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年9月30日						平成27年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
有 価 証 券	国 債	107,298	33.24	—	—	107,298	21.04	107,976	34.04	—	—	107,976	22.27
	地 方 債	71,799	22.24	—	—	71,799	14.08	62,684	19.76	—	—	62,684	12.93
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	92,814	28.75	—	—	92,814	18.20	79,929	25.20	—	—	79,929	16.48
	株 式	31,040	9.61	—	—	31,040	6.08	37,560	11.84	—	—	37,560	7.75
	そ の 他 の 証 券	19,891	6.16	187,171	100.00	207,062	40.60	29,033	9.16	167,638	100.00	196,672	40.57
	う ち 外 国 債 券	—	—	187,171	100.00	187,171	36.70	—	—	167,638	100.00	167,638	34.58
	う ち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち そ の 他 の 証 券	19,891	6.16	—	—	19,891	3.90	29,033	9.16	—	—	29,033	5.99
	合 計	322,842	100.00	187,171	100.00	510,014	100.00	317,184	100.00	167,638	100.00	484,823	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年9月30日						平成27年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
有 価 証 券	国 債	116,514	33.44	—	—	116,514	22.41	120,360	36.40	—	—	120,360	24.09
	地 方 債	72,920	20.93	—	—	72,920	14.03	67,149	20.31	—	—	67,149	13.44
	短 期 社 債	25,774	7.40	—	—	25,774	4.96	10,066	3.04	—	—	10,066	2.02
	社 債	95,829	27.50	—	—	95,829	18.44	84,704	25.62	—	—	84,704	16.95
	株 式	19,152	5.49	—	—	19,152	3.68	21,911	6.63	—	—	21,911	4.38
	そ の 他 の 証 券	18,260	5.24	171,370	100.00	189,630	36.48	26,442	8.00	169,032	100.00	195,474	39.12
	う ち 外 国 債 券	—	—	171,370	100.00	171,370	32.97	—	—	169,032	100.00	169,032	33.83
	う ち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち そ の 他 の 証 券	18,260	5.24	—	—	18,260	3.51	26,442	8.00	—	—	26,442	5.29
	合 計	348,451	100.00	171,370	100.00	519,821	100.00	330,634	100.00	169,032	100.00	499,667	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超		
国債	平成26年9月30日	46,415	28,049	14,131	3,032	15,670	—	—	107,298
	平成27年9月30日	24,531	37,686	1,994	2,094	41,669	—	—	107,976
地方債	平成26年9月30日	2,893	16,568	16,141	7,708	24,859	3,628	—	71,799
	平成27年9月30日	2,464	26,658	2,683	8,726	14,836	7,315	—	62,684
短期社債	平成26年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成26年9月30日	8,448	16,159	12,940	3,366	3,406	48,492	—	92,814
	平成27年9月30日	8,224	16,632	7,437	736	1,628	45,270	—	79,929
株式	平成26年9月30日	/						31,040	31,040
	平成27年9月30日	/						37,560	37,560
その他の証券	平成26年9月30日	71,783	55,816	28,503	13,546	20,873	—	16,538	207,062
	平成27年9月30日	41,531	33,181	42,098	19,580	31,128	11,273	17,877	196,672
うち外国債券	平成26年9月30日	71,730	55,816	28,503	13,358	17,762	—	—	187,171
	平成27年9月30日	41,531	31,042	40,926	14,887	27,976	11,273	—	167,638
うち外国株式	平成26年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の証券	平成26年9月30日	53	—	—	188	3,111	—	16,538	19,891
	平成27年9月30日	—	2,138	1,172	4,692	3,152	—	17,877	29,033

有価証券の時価等情報

〈当中間期〉

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,880	1,886	6
	その他	—	—	—
小計	1,880	1,886	6	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,456	3,428	△27
	その他	—	—	—
小計	3,456	3,428	△27	
合計	5,336	5,314	△21	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,307	14,483	13,823
	債券	191,381	188,241	3,140
	国債	54,297	54,058	238
	地方債	62,684	61,347	1,336
	短期社債	—	—	—
	社債	74,399	72,834	1,564
	その他	84,933	83,822	1,110
	小計	304,621	286,547	18,074
	株式	3,929	4,376	△446
	債券	53,873	54,298	△424
中間貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	国債	53,679	54,103	△424
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	194	194	△0
	その他	111,536	112,825	△1,289
小計	169,339	171,500	△2,160	
合計	473,961	458,047	15,914	

(注) 非上場株式(4,255百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,265
関連法人等株式		—
合計		1,265

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

〈前中間期〉

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成26年9月30日		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他	2,683	2,696	13
	小計	2,683	2,696	13
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他	2,823	2,807	△16
	小計	2,823	2,807	△16
合計		5,506	5,503	△3

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成26年9月30日	
		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式、出資金			1,288
関連法人等株式			—
合計			1,288

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、35百万円（全額株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

〈当中間期〉

該当ございません。

〈前中間期〉

該当ございません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成26年9月30日			
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	25,167	13,408	11,758	
	国債	262,383	258,932	3,451	
	地方債	105,304	104,764	539	
	短期社債	70,551	69,025	1,525	
	その他	—	—	—	
	小計	86,528	85,142	1,386	
	株式債券	82,757	81,938	818	
	小計	370,308	354,279	16,029	
	中間貸借対照表計上額を超えないもの	株式債券	1,895	2,011	△115
		国債	4,020	4,030	△9
地方債		1,994	2,000	△6	
短期社債		1,248	1,249	△1	
その他		—	—	—	
小計		778	779	△1	
小計		124,094	124,536	△441	
合計	130,011	130,578	△566		

(注) 非上場株式(2,898百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

その他有価証券評価差額金

〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

平成27年9月30日	
評価差額（その他有価証券）	15,914
(△) 繰延税金負債	4,574
その他有価証券評価差額金	11,339

〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

平成26年9月30日	
評価差額（その他有価証券）	15,462
(△) 繰延税金負債	4,936
その他有価証券評価差額金	10,525

単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

(当中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	106,102	—	1,501	1,501
	買 建	2,817	—	8	8
店頭	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計		—	—	1,510	1,510

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	18,254	17,208	(注) 2.
	対価：対価		7,518	7,212	
	対価：対価		10,735	9,996	
	合計	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「中間連結財務諸表 注記事項 (金融商品関係)」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、連結・単体は同額であります。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

〈前中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	49,942	127	△2,182	△2,182
	買 建	10,234	126	288	288
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	
店頭	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,893	△1,893

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

平成26年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	24,253	23,759	(注) 2.
	定期・変動		7,670	7,670	
	変動・定期		16,583	16,088	
	合計	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「中間連結財務諸表 注記事項 (金融商品関係)」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、連結・単体は同額であります。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (営業指標)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券中間期末残高	322,842	187,171	510,014	317,184	167,638	484,823
預金中間期末残高	2,021,419	80,983	2,102,403	2,069,408	82,905	2,152,314
預 証 率	中間期末	15.97%	231.12%	24.25%	15.32%	202.20%
	期中平均	17.79%	209.10%	25.47%	16.68%	180.49%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

種類	期別	平成26年9月30日	平成27年9月30日
総資産経常利益率		0.21	0.20
資本経常利益率		5.40	4.96
総資産中間純利益率		0.13	0.13
資本中間純利益率		3.32	3.27

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.40	0.98	1.49	1.36	1.18	1.48
資金調達原価	1.11	0.27	1.09	1.09	0.30	1.07
総資金利鞘	0.29	0.71	0.40	0.27	0.88	0.41

会計監査人の監査及び公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) 及び当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報 株式の状況 (大株主)

大株主一覧

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,742	8.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,409	5.28
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	6,025	3.38
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	4,380	2.45
大王製紙 株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	3,753	2.10
住友生命保険 相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,999	1.68
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,995	1.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,378	1.33
株式会社 大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,292	1.28
今治造船 株式会社	愛媛県今治市小浦町1丁目4-52	2,150	1.20
計	—	52,125	29.26

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4) 25,151千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,378千株
2. 野村証券株式会社他4社から平成27年5月15日付で大量保有報告書の変更報告 (報告義務発生日平成27年4月30日) により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
 なお、その大量保有報告書の主な内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,850	1.03
野村ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	305	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	9,627	5.14
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,240	0.70

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	平成27年 9月30日	経過措置による 不算入額	平成26年 9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	80,707		76,556	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,364		32,292	
うち、利益剰余金の額	49,464		45,024	
うち、自己株式の額	(△) 234		229	
うち、社外流出予定額	(△) 887		531	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,901		7,243	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,901		7,243	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格日資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	19,428		32,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,878		5,498	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 112,915		121,798	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	114	459	—	559
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	114	459	—	559
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 114		—	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 112,800		121,798	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,203,338		1,138,140	
資産（オン・バランス）項目	1,191,667		1,127,097	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,021		6,743	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	459		559	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	873		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△8,482		△6,036	
うち、上記以外に該当するものの額	11,171		12,219	
オフ・バランス項目	9,920		9,111	
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	1,748		1,930	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	2		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	47,440		54,161	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,250,779		1,192,301	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.01		10.21	

自己資本の充実の状況等



自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年 9月30日	経過措置による 不算入額	平成26年 9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	83,558		79,164	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,364		32,292	
うち、利益剰余金の額	52,315		47,633	
うち、自己株式の額	(△) 234		229	
うち、社外流出予定額	(△) 887		531	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△36		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△36		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,277		8,647	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,277		8,647	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	19,428		32,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,878		5,498	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	697		717	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	117,803		126,527	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	125	490	7	597
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	125	490	7	597
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	2	—	0
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	125		7	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	117,677		126,520	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,211,880		1,155,216	
資産 (オン・バランス) 項目	1,200,208		1,144,173	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,055		6,781	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	490		597	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	3,094		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△8,482		△ 6,036	
うち、上記以外に該当するものの額	8,952		12,219	
オフ・バランス取引等項目	9,920		9,111	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,748		1,930	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	2		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	54,706		61,532	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,266,586		1,216,748	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.29		10.39	

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

●該当する会社はありません。

2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結					
	平成26年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成27年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成26年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成27年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額
資産（オン・バランス）項目								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	19	0	15	0	19	0	15	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	1,252	50	1,155	46	1,252	50	1,155	46
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	6	0	6	0	6	0	6	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	5,911	236	5,636	225	5,911	236	5,636	225
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	55,312	2,212	47,991	1,919	55,312	2,212	47,991	1,919
法人等向け	592,840	23,713	617,881	24,715	597,835	23,913	622,221	24,888
中小企業等向け及び個人向け	197,139	7,885	202,855	8,114	199,122	7,964	204,719	8,188
抵当権付住宅ローン	38,238	1,529	36,278	1,451	38,238	1,529	36,278	1,451
不動産取得等事業向け	99,684	3,987	111,501	4,460	99,684	3,987	111,501	4,460
三月以上延滞等	4,469	178	6,507	260	4,522	180	6,560	262
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,165	126	3,935	157	3,165	126	3,935	157
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	22,867	914	26,214	1,048	22,269	890	25,627	1,025
上記以外	96,198	3,847	121,225	4,849	106,785	4,271	124,048	4,961
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	209	8	217	8	209	8	217	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	3,038	121	6,222	248	3,054	122	6,238	249
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,779	511	12,504	500	12,817	512	12,537	501
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△6,036	△241	△8,482	△339	△6,036	△241	△8,482	△339
資産（オン・バランス）計	1,127,097	45,083	1,191,667	47,666	1,144,173	45,766	1,200,208	48,008
オフ・バランス取引等項目								
（主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	1,963	78	1,675	67	1,963	78	1,675	67
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,510	100	2,875	115	2,510	100	2,875	115
オフ・バランス取引等計	9,111	364	9,920	396	9,111	364	9,920	396
CVAリスクを8%で除して得た額	1,930	77	1,748	69	1,930	77	1,748	69
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0	2	0	0	0	2	0
合 計	1,138,140	45,525	1,203,338	48,133	1,155,216	46,208	1,211,880	48,475

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成26年度中間期 所要自己資本額	所要自己資本額	平成26年度中間期 所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	45,525	48,133	46,208	48,475
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	2,166	1,897	2,461	2,188
合 計	47,692	50,031	48,669	50,663

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額算出の基礎となるオペレーショナル・リスク・アセットの額は、平成26年度中間期は基礎的手法を採用して算出しており、平成27年度中間期は粗利益配分手法を採用して算出しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

3 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)				債 券		デ リ バ テ ィ ブ 取 引			
	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期		
国 内 計	2,098,392	2,186,461	1,444,393	1,522,750	268,891	248,286	2,184	2,817	4,942	4,050
国 外 計	189,370	170,636	—	—	187,648	168,164	1,722	2,471	—	—
地 域 別 合 計	2,287,763	2,357,097	1,444,393	1,522,750	456,539	416,450	3,906	5,288	4,942	4,050
製 造 業	139,567	136,008	128,704	124,814	1,771	1,541	62	27	1,362	978
農 業、 林 業	3,955	4,159	3,955	4,158	—	—	0	0	58	18
漁 業	4,884	4,843	4,884	4,843	—	—	0	—	27	3
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	211	189	211	189	—	—	—	—	—	—
建 設	49,486	55,065	48,280	53,701	420	520	0	—	464	381
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,318	4,892	3,111	4,501	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	5,726	5,464	4,972	4,741	90	70	—	—	10	10
運 輸 業、 郵 便 業	147,313	147,917	143,948	144,558	2,020	1,960	110	89	273	38
卸 売 業、 小 売 業	107,076	114,219	103,446	110,800	1,311	1,102	9	8	568	415
金 融 業、 保 険 業	120,217	141,916	45,893	75,667	66,686	58,781	1,014	539	—	—
不 動 産 業 物 品 賃 貸 業	116,067	130,184	114,818	128,675	651	911	0	0	776	1,109
各 種 サ ー ビ ス 業	169,256	178,612	168,054	177,372	848	835	10	11	429	259
国 ・ 地 方 公 共 団 体	313,380	303,581	135,918	130,019	177,374	173,468	72	77	—	—
個 人	372,582	405,590	372,566	405,586	—	—	15	4	970	835
そ の 他	734,717	724,452	165,626	153,117	205,364	177,257	2,609	4,530	—	—
業 種 別 合 計	2,287,763	2,357,097	1,444,393	1,522,750	456,539	416,450	3,906	5,288	4,942	4,050
1 年 以 下	607,373	577,989	240,827	256,456	129,501	76,539	947	2,891	—	—
1 年 超 3 年 以 下	208,792	246,883	91,238	108,818	116,652	111,763	901	331	—	—
3 年 超 5 年 以 下	255,787	223,743	131,060	134,381	69,052	53,320	612	744	—	—
5 年 超 7 年 以 下	175,271	183,679	144,674	156,562	29,461	26,153	1,004	838	—	—
7 年 超	948,782	1,015,326	836,539	866,350	111,871	148,673	371	302	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	91,755	109,474	52	180	—	—	—	68	179	—
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	2,287,763	2,357,097	1,444,393	1,522,750	456,539	416,450	3,906	5,288	—	—

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. [3月以上延滞エクスポージャー]とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)				債 券		デ リ バ テ ィ ブ 取 引			
	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期		
国 内 計	2,115,054	2,194,598	1,445,001	1,522,317	268,893	248,288	2,184	2,817	5,786	5,003
国 外 計	189,370	170,636	—	—	187,648	168,164	1,722	2,471	—	—
地 域 別 合 計	2,304,425	2,365,234	1,445,001	1,522,317	456,541	416,452	3,906	5,288	5,786	5,003
製 造 業	142,224	138,805	128,781	124,828	1,771	1,541	62	27	1,439	992
農 業、 林 業	4,017	4,221	3,956	4,219	—	—	0	0	59	78
漁 業	4,890	4,847	4,885	4,843	—	—	0	—	27	4
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	212	189	211	189	—	—	—	—	—	—
建 設	50,015	55,644	48,330	53,723	420	520	0	—	514	403
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,319	4,892	3,111	4,501	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	5,751	5,664	4,972	4,741	90	70	—	—	10	10
運 輸 業、 郵 便 業	148,053	148,598	144,024	144,609	2,020	1,960	110	89	293	38
卸 売 業、 小 売 業	108,259	115,450	103,894	111,226	1,311	1,102	9	8	604	437
金 融 業、 保 険 業	119,698	141,397	45,901	75,675	66,686	58,781	1,014	539	7	7
不 動 産 業 物 品 賃 貸 業	112,910	126,333	111,294	124,518	651	911	0	0	789	1,118
各 種 サ ー ビ ス 業	172,249	181,230	168,653	177,749	848	835	10	11	460	429
国 ・ 地 方 公 共 団 体	313,457	303,634	135,918	130,019	177,374	173,468	72	77	—	—
個 人	373,218	406,260	373,172	406,229	—	—	15	4	1,576	1,478
そ の 他	746,144	728,062	167,894	155,241	205,366	177,259	2,609	4,530	2	2
業 種 別 合 計	2,304,425	2,365,234	1,445,001	1,522,317	456,541	416,452	3,906	5,288	5,786	5,003
1 年 以 下	607,059	577,666	239,047	254,761	129,501	76,541	947	2,891	—	—
1 年 超 3 年 以 下	210,536	248,346	91,238	108,895	116,654	111,763	901	331	—	—
3 年 超 5 年 以 下	258,303	226,346	130,666	133,571	69,052	53,320	612	744	—	—
5 年 超 7 年 以 下	176,448	183,879	144,814	155,372	29,461	26,153	1,004	838	—	—
7 年 超	950,079	1,016,941	836,528	866,827	111,871	148,673	371	302	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	101,999	112,054	2,705	2,889	—	—	—	68	179	—
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	2,304,425	2,365,234	1,445,001	1,522,317	456,541	416,452	3,906	5,288	—	—

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. [3月以上延滞エクスポージャー]とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	46,367	2,896	8,443	71,794	129,501	24,526	2,475	8,225	41,312	76,539
1年超3年以下	28,047	16,546	16,100	55,958	116,652	37,609	26,391	16,591	31,171	111,763
3年超5年以下	14,082	15,726	12,671	26,571	69,052	2,052	2,625	7,309	41,332	53,320
5年超7年以下	3,040	7,390	3,435	15,594	29,461	2,066	8,420	700	14,965	26,153
7年超10年以下	15,418	24,340	3,098	17,729	60,587	42,103	14,542	1,609	27,989	86,244
10年超	—	3,517	47,766	—	51,284	—	7,032	44,003	11,392	62,428
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	106,956	70,417	91,516	187,648	456,539	108,357	61,488	78,438	168,164	416,450

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	46,367	2,896	8,443	71,794	129,501	24,526	2,475	8,226	41,312	76,541
1年超3年以下	28,047	16,546	16,102	55,958	116,654	37,609	26,391	16,591	31,171	111,763
3年超5年以下	14,082	15,726	12,671	26,571	69,052	2,052	2,625	7,309	41,332	53,320
5年超7年以下	3,040	7,390	3,435	15,594	29,461	2,066	8,420	700	14,965	26,153
7年超10年以下	15,418	24,340	3,098	17,729	60,587	42,103	14,542	1,609	27,989	86,244
10年超	—	3,517	47,766	—	51,284	—	7,032	44,003	11,392	62,428
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	106,956	70,417	91,518	187,648	456,541	108,357	61,488	78,441	168,164	416,452

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,918	△675	7,243	7,964	△63	7,901
個別貸倒引当金	7,399	361	7,761	7,784	301	8,085
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,318	△313	15,004	15,748	238	15,986

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,318	△671	8,647	9,294	△17	9,277
個別貸倒引当金	8,356	316	8,672	8,850	156	9,006
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,674	△355	17,319	18,144	140	18,284

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内計	7,918	7,964	△675	△63	7,243	7,901
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,918	7,964	△675	△63	7,243	7,901

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内計	9,318	9,294	△671	△17	8,647	9,277
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,318	9,294	△671	△17	8,647	9,277

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内計	7,399	7,784	361	301	7,761	8,085
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,399	7,784	361	301	7,761	8,085
製造業	1,199	507	△198	44	1,001	552
農業、林業	27	45	27	△10	54	34
漁業	79	60	2	56	81	117
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	448	368	△20	174	428	543
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	40	36	1	△5	42	30
運輸業、郵便業	202	512	△84	△89	118	423
卸売業、小売業	991	1,775	21	0	1,013	1,776
金融業、保険業	818	0	25	△0	843	0
不動産業、物品賃貸業	1,307	1,307	△154	56	1,152	1,364
各種サービス業	2,104	2,961	738	125	2,843	3,086
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	180	208	2	△52	182	156
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,399	7,784	361	301	7,761	8,085

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内計	8,356	8,850	316	156	8,672	9,006
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,356	8,850	316	156	8,672	9,006
製造業	1,307	615	△209	△33	1,098	582
農業、林業	33	105	27	△10	61	94
漁業	79	60	1	56	81	117
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	482	395	△12	169	469	565
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	40	36	1	△5	42	30
運輸業、郵便業	214	532	△85	△99	128	433
卸売業、小売業	1,035	1,809	16	△1	1,051	1,808
金融業、保険業	826	8	25	△0	852	8
不動産業、物品賃貸業	1,360	1,325	△186	54	1,174	1,379
各種サービス業	2,273	3,174	664	22	2,938	3,196
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	676	753	68	6	744	760
その他	24	33	4	△3	28	29
業種別計	8,356	8,850	316	156	8,672	9,006

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製 造 業	608	104
農 業、 林 業	2	—
漁 業	12	13
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	44	35
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	13
運 輸 業、 郵 便 業	247	6
卸 売 業、 小 売 業	247	95
金 融 業、 保 険 業	17	16
不動産業、物品賃貸業	373	18
各 種 サ ー ビ ス 業	80	600
国・地方公共団体	—	—
個 人	61	29
そ の 他	—	—
業 種 別 計	1,695	933

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製 造 業	608	104
農 業、 林 業	2	—
漁 業	12	13
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	44	35
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	13
運 輸 業、 郵 便 業	247	6
卸 売 業、 小 売 業	247	95
金 融 業、 保 険 業	17	16
不動産業、物品賃貸業	373	18
各 種 サ ー ビ ス 業	80	698
国・地方公共団体	—	—
個 人	101	94
そ の 他	8	8
業 種 別 計	1,744	1,104

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	平成26年度中間期		平成27年度中間期		平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	22,673	612,182	49,366	583,951	22,673	612,259	49,366	584,004
10%	—	131,518	—	135,546	—	131,519	—	135,547
20%	202,218	40,232	127,729	27,305	202,218	40,234	127,729	27,306
35%	—	109,253	—	103,651	—	109,253	—	103,651
50%	9,634	22,962	11,180	58,528	10,340	22,998	11,720	58,551
75%	—	313,624	—	325,227	—	316,025	—	327,504
100%	45,210	725,442	41,505	790,993	45,210	737,776	41,505	795,155
150%	—	2,184	—	3,677	—	2,306	—	3,769
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	279,736	1,957,402	229,781	2,028,881	280,442	1,972,373	230,321	2,035,489

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	42,863	44,755	42,863	44,755
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	83,645	110,983	83,645	110,983

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
グロス再構築コストの額	681	1,905	681	1,905
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	3,906	5,288	3,906	5,288
派 生 商 品 取 引	3,906	5,288	3,906	5,288
外国為替関連取引	3,261	4,505	3,261	4,505
金利関連取引	620	719	620	719
株式関連取引	23	64	23	64
通貨関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	3,905	5,287	3,905	5,287

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保	0	1	0	1

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
政府関係機関向け貸出	2,099	2,179	2,099	2,179

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	単 体				連 結			
	平成26年度中間期		平成27年度中間期		平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	2,099	8	2,179	8	2,099	8	2,179	8
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,099	8	2,179	8	2,099	8	2,179	8

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

- (3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。
- (4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。

7 マーケット・リスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 銀行勘定における出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成26年度中間期		平成27年度中間期		平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	14,304		18,840		15,250		19,864	
上記に該当しない出資等	5,092		5,338		4,018		4,275	
合 計	19,396	19,396	24,178	24,178	19,269	19,269	24,139	24,139

- (2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	88	150	88	150
償 却 額	35	2	35	2

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	11,642	13,377	12,113	13,925
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- (1) 当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成26年9月末	平成27年9月末
6,098	5,934

- (2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、過去10年間の残高実績から市場金利への追随を考慮して、将来の残高動向を統計的に推計する手法により計測しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いいため単体のみ表示しております。

開示項目一覧表

内 容	掲載ページ	内 容	掲載ページ
■銀行法施行規則 第19条の2第1項 【単体ベース】		②有価証券の種類別の残存期間別の残高	35
1 銀行の概況及び組織		③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	34
□ 持株数の多い順に10以上の株主		④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	39
(1) 氏名	40	4 銀行の業務の運営	
(2) 各株主の持株数	40	ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5~6
(3) 各株主の持株数の割合	40	5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
3 銀行の主要な業務		イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	22~24
イ 直近の中間事業年度における営業概況	3~4	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
□ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況		(1) 破綻先債権	33
(1) 経常収益	21	(2) 延滞債権	33
(2) 経常利益	21	(3) 3カ月以上延滞債権	33
(3) 中間純利益又は当期純利益	21	(4) 貸出条件緩和債権	33
(4) 資本金及び発行済株式の総数	21	ニ 自己資本の充実の状況	41、43~49
(5) 純資産額	21	ホ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(6) 総資産額	21	(1) 有価証券	35~36
(7) 預金残高	21	(2) 金銭の信託	36
(8) 貸出金残高	21	(3) デリバティブ取引	37~38
(9) 有価証券残高	21	ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	32
(10) 単体自己資本比率	21	ト 貸出金償却の額	32
(12) 従業員数	21	リ 金融商品取引法に基づく監査証明	39
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況		■銀行法施行規則 第19条の3 【連結ベース】	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
①業務粗利益及び業務粗利益率	27	イ 直近の中間事業年度における事業の概況	8
②国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	27	□ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
③国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	27、39	(1) 経常収益	9
④国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	28	(2) 経常利益	9
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	39	(3) 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	9
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	39	(4) 包括利益	9
(2) 預金に関する指標		(5) 純資産額	9
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	30	(6) 総資産額	9
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	30	(7) 連結自己資本比率	9
(3) 貸出金等に関する指標		3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	31	イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	10~12
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	31	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	32	(1) 破綻先債権	18
④用途別の貸出金残高	31	(2) 延滞債権	18
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	32	(3) 3カ月以上延滞債権	18
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	31	(4) 貸出条件緩和債権	18
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	33	ハ 自己資本の充実の状況	42~49
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	33	ニ 連結セグメント情報	18~19
(4) 有価証券に関する指標		ヘ 金融商品取引法に基づく監査証明	20
①商品有価証券の種類別の平均残高	34	■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条 資産査定公表	33

※上記「開示項目一覧表」の中の文言や記号につきましては、根拠法令に準じております。

発行／平成28年1月
 愛媛銀行企画広報部
 〒790-8580
 松山市勝山町2丁目1番地
 電話 (089) 933-1111 (代表)
<http://www.himegin.co.jp/>